



株主の皆様へ

2009年3月期決算報告
2008年4月1日～2009年3月31日

 古河スカイ株式会社

株主の皆様へ



株主の皆様、日ごろは格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。2009年3月期の業績について報告させていただくにあたり、ご挨拶申し上げます。

当社グループでは当期、企業価値をさらに高めていくことを主眼として、国内外を見据えた事業基盤の強化と収益力の向上施策を推し進めてまいりました。国内では設備投資や工場の品種集約を一層進めることでコストダウンを図り、海外ではマーケット拡大や更なる技術力強化を目的として、海外会社との提携などを進めてまいりました。

しかしながら、われわれを取り巻く経済環境は期初の状況とは一変、金融危機が实体经济に波及し急激な景気後退に見舞われました。

当社グループにおいても、上半期は比較的堅調に推移したものの、下半期については広範な分野で従来経験したことがない大幅な売上数量の減少となりました。

損益面では各種合理化および収益改善策を実施いたしましたが、売上数量の減少に加え、さまざまなマイナス要因から、残念ながら大幅な減益となりました。

このように極めて厳しい環境ではありますが、当期の期末配当につきましては1株当たり2円とし、1株当たり4円の間配当と合わせ、年間で1株当たり6円とさせていただきます。

来期におきましても、景気の先行きはいまだ不透明であり、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと思われまます。そこで本年を、「厳しい経営環境に俊敏に対応し将来の成長に備える年」と位置付け、これまでの経営施策の成果を活かすとともに、状況の変化に即した無駄のない事業運営を実現すべく機動的に諸施策を実行して企業体質の更なる強化につとめ、次なる飛躍に向けた万全の準備を行ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2009年6月

代表取締役社長

A handwritten signature in black ink, consisting of stylized Japanese characters, likely reading 'Takahashi Kenji' (高橋 正典).

当期の活動状況

1 生産効率化および環境改善を目的とする投資を実施

当期は、ソーラーパネル製造に使用される基板ホルダーの増産を目的としたマシニングセンターの増設を小山工場で実施、また福井工場と日光工場では生産効率向上のために圧延機のモータAC化更新を実施しました。また、CO₂排出量を削減するための環境投資として、燃料を油系からLNG（液化天然ガス）に切り替える燃料転換を更に進めました。その結果、燃料費総額に占めるLNGの割合は約49%となり、前年度比で約10%増加しました。

2 電気・電子機器の熱対策に貢献するアルミニウム合金板を開発

ますます大容量化・高密度化する電気・電子機器の発熱問題に対応するため、高熱伝導性のアルミニウム合金板“EM02”と、高放熱性の塗料を塗布した高放熱性塗装アルミニウム板“ファスコートHS”を開発しました。

これにより、IC基板やIT製品のドライブケースなど各種電気・電子機器の熱対策への貢献が期待されます。

3 海外展開ーイギリス、韓国会社と資本提携

当社は海外での更なる事業展開の一環として、ベトナム子会社や中国子会社の生産能力を増強するとともに、次の通り各会社と資本提携いたしました。

○ブリッジノース・アルミニウム社（イギリス）

アルミニウム印刷板市場では生産量が世界第3位（2007年度）のアルミニウム圧延会社ブリッジノース・アルミニウム社（Bridgnorth Aluminium Ltd.；イギリス）に資本参加しました。これにより、従来の日本・アジアだけではなく、欧州地域をはじめとする世界各地へのアルミニウム印刷板供給体制を確立し、高度化する顧客ニーズに積極的に対応します。

○チョイル・アルミニウム社（韓国）

アルミニウム圧延会社チョイル・アルミニウム社（CHOIL ALUMINUM CO.,LTD.；韓国）と、連続鋳造法を利用したアルミニウム板材の生産・開発に関する業務提携契約を締結しました。今回の提携により、連続鋳造法を利用し、自動車熱交換器用材料において日本国内マーケットへの対応力を強化するとともに、各種マーケットでの新製品開発を推進します。

業績の概況と今後の見通し

■ 当期の概況

当期のわが国を取り巻く環境は、過去に例のない急激な景気後退に見舞われ、企業の設備投資抑制や個人消費の落ち込みによって、各種分野で国内需要が減少しました。

このような環境のもと当社グループでは、上半期は液晶製造装置向けなどの厚板や一般汎用材の需要増加や、海外向けの拡販効果もあり、販売数量は堅調でした。しかし、秋口以降は景気悪化を受けて、自動車の減産や各種設備投資の落ち込みに加え、アルミニウム地金価格の低下を見越した買い控え、更に在庫調整の波を受けて、広範な分野で大幅に売上数量が減少しました。

以上の結果、当期売上高は228,637百万円（前期比9.6%減）となりました。損益面では、売上数量減少に加え、地金価格急落に伴う地金ポジションの悪化、税制改正による減価償却費増加や繰延税金資産の取崩しの影響等により、営業利益は830百万円（前期比94.0%減）、経常損失は584百万円（前期比12,442百万円の減少）、当期純損失は11,500百万円（前期比17,899百万円の減少）となりました。

■ 次期の見通し

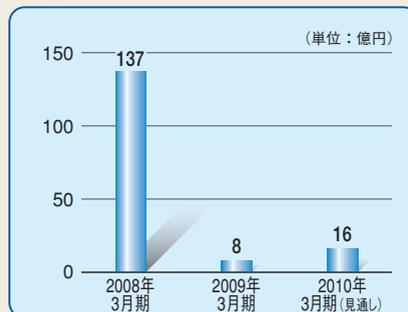
今後の見通しにつきましては、引き続き景気の停滞が予想される中、当社グループを取り巻く経営環境も厳しい状況が続くものと思われます。

2010年3月期の連結業績見通しは、上半期では売上高80,000百万円、営業損失5,800百万円、経常損失6,400百万円、当期純損失6,400百万円、通期では売上高175,000百万円、営業利益1,600百万円、経常利益200百万円、当期純利益0を見込んでいます。

■ 連結売上高



■ 連結営業利益



■ 連結経常利益



財務データ

■ 連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	前 期 (2008年 3月31日)	当 期 (2009年 3月31日)
資産の部		
流動資産	107,400	79,533
固定資産	126,999	114,110
有形固定資産	114,665	106,708
無形固定資産	1,782	1,937
投資その他の資産	10,551	5,466
資産合計	234,399	193,644
負債の部		
流動負債	106,800	84,535
固定負債	49,847	52,419
負債合計	156,647	136,954
純資産の部		
株主資本	73,705	60,388
資本金	16,528	16,528
資本剰余金	35,184	35,184
利益剰余金	21,993	8,676
自己株式	△ 1	△ 1
評価・換算差額等	1,240	△ 5,352
その他有価証券評価差額金	△ 99	△ 30
繰延ヘッジ損益	1,257	△ 4,915
為替換算調整勘定	81	△ 407
少数株主持分	2,808	1,654
純資産合計	77,753	56,690
負債純資産合計	234,399	193,644

(注) 記載金額は、単位未満を四捨五入しております。

■ 連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	前 期 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)	当 期 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)
売上高	253,046	228,637
売上原価	222,541	209,638
売上総利益	30,505	18,999
販売費及び一般管理費	16,771	18,169
営業利益	13,734	830
営業外収益	510	643
営業外費用	2,387	2,057
経常利益又は経常損失(△)	11,858	△ 584
特別利益	756	420
特別損失	1,439	4,524
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	11,175	△ 4,687
法人税、住民税及び事業税	3,883	271
法人税等調整額	567	7,467
少数株主利益又は少数株主損失(△)	326	△ 925
当期純利益又は当期純損失(△)	6,399	△ 11,500

(注) 記載金額は、単位未満を四捨五入しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	前 期 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)	当 期 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	21,832	14,293
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,702	△ 12,391
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,531	△ 2,831
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 16	△ 72
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 1,417	△ 1,001
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,883	4,466
VII 現金及び現金同等物の期末残高	4,466	3,465

(注) 記載金額は、単位未満を四捨五入しております。

企業情報

◆ネットワーク

全工場でISO認証取得

全工場でISO9001認証を、さらに福井・小山・滋賀では、宇宙航空製品の品質、安全、耐空性の促進のための規格「AS9100認証」を取得し、総合的な品質管理を実現しています。

また、ISO14001認証も全工場で取得しており、継続的な環境保全活動を推進しています。



1 PT.Furukawa Indal Aluminum

概要 自動車熱交換器用押出材 生産・販売
所在地 インドネシア スラバヤ近郊 グレシク市
資本金 600万USドル
(古河スカイ55%、Indal40%、豊田通商5%)

3 Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc.

概要 ターボチャージャー用
コンプレッサーホイール生産
所在地 ベトナム ホーチミン市
資本金 600万USドル
(古河スカイ100%)

5 Bridgnorth Aluminium Ltd.

概要 印刷板・箔用材 生産・販売
所在地 イギリス シュロプシャー州
資本金 29,333千ポンド
(エルバルS.A.75%、古河スカイ25%)

1 福井工場

概要 板製品の製造
主要生産品目 ・飲料缶用材(ボディー材、エンド材)、箔用材
・LNG船・航空機向け大型板材
所在地 福井県坂井市

3 日光工場

概要 板製品の製造
主要生産品目 ・自動車熱交換器用材
・メモリーディスク材
所在地 栃木県日光市

5 鋳鍛工場

概要 鋳物・鍛造製品の製造
主要生産品目 ・輸送分野向け鋳物製品
・電子分野向け鍛造製品
所在地 栃木県小山市

2 古河(天津)精密鋁業有限公司

概要 自動車熱交換器用押出材 生産・販売
所在地 中国 天津市西青開発区
資本金 81,276千元
(古河スカイ100%)

4 AFSEL S.A.

概要 自動車熱交換器用板材の販売
所在地 ギリシア アテネ市
資本金 18万ユーロ
(古河スカイ50%、エルバルS.A.50%)

5

Bridgnorth Aluminium
(イギリス シュロプシャー州)

4

AFSEL S.A.
(ギリシア アテネ市)

2 深谷工場

概要 板製品の製造
主要生産品目 ・印刷板、一般厚板
・自動車材、一般汎用材
所在 埼玉県深谷市

4 小山工場

概要 押出製品の製造
主要生産品目 ・自動車熱交換器用材
・感光ドラム材
所在 栃木県小山市

6 古河スカイ滋賀

概要 押出製品の製造
主要生産品目 ・自動車熱交換器用材
・感光ドラム材
所在 滋賀県近江八幡市

Ltd.

古河(天津)精密鋁業有限公司
(中国 天津市西青開発区)

2

Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc.
(ベトナム ホーチミン市)

3

PT.Furukawa Indal Aluminum
(インドネシア スラバヤ近郊 グレシク市)

1

◆ 会社概要

■ 会社概要 (2009年 3月31日現在)

社名 古河スカイ株式会社
ホームページ <http://www.furukawa-sky.co.jp/>
事業内容 アルミニウムおよびアルミニウム合金の製造、
加工、販売
設立 2003年10月
資本金 165億2,840万円
従業員数 2,082名

■ 役員 (2009年 6月24日現在)

代表取締役社長	吉原正照
代表取締役専務	高山重憲
代表取締役専務	松岡建
常務取締役	鶴堀憲二
常務取締役	西辻孝三
常務取締役	雄谷助十紀
常務取締役	楠本昭彦
取締役	内藤秀彦
取締役	長南邦年
取締役	渡辺幸博
取締役	岡田満
取締役	長谷川久
常勤監査役	佐藤修
監査役	櫻井日出雄
監査役	菅野幹宏
監査役	森高弘

株式の概況

■ 株式の状況 (2009年3月31日現在)

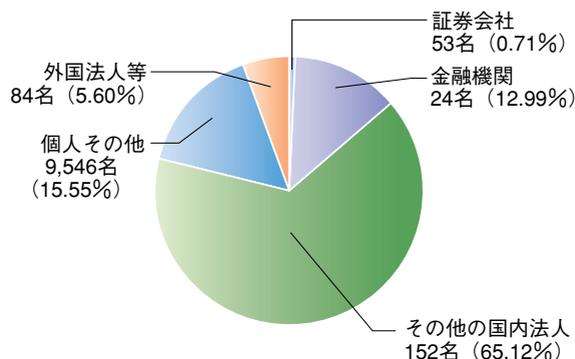
発行可能株式総数 400,000,000株
 発行済株式総数 227,100,000株 (自己株式1,994株を含む)
 株主数 9,859名

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
古河電気工業株式会社	120,365 千株	53.00 %
新日本製鐵株式会社	18,700	8.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	6,465	2.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5,920	2.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	5,487	2.41
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	3,650	1.60
古河スカイ従業員持株会	2,909	1.28
丸紅株式会社	2,271	1.00
三井物産株式会社	2,271	1.00
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	1,956	0.86

(注) 出資比率は自己株式 (1,994株) を控除して計算しております。

所有者別の構成比率 (株式数比率)



■ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
 剰余金の配当基準日 3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
 定時株主総会 毎年6月下旬
 単元株式数 1,000株
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社

公告方法 電子公告 (<http://www.furukawa-sky.co.jp/>)
 (やむを得ない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。)

○上場株式配当等の支払に関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正 (平成20年4月30日法律第23号) により、平成21年6月にお支払いする配当金について株主様あてに「支払配当金額」や「源泉徴収税額」等を記載した「支払通知書」を通知することとなりました。
 配当金を配当金領収証にて受取られる株主様は来年の確定申告手続きに合わせて平成21年末～平成22年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。
 (なお、口座振込を指定されている株主様は配当金をお受取の際に送付されている「配当金計算書」が「支払通知書」となりますので、引き続き確定申告の際の添付資料としてご使用ください。)

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先	お取引の証券会社になります。	0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	
		単元未満の買取り以外の株式売買はできません。